



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	76,320	18.5	12,261	120.8	12,328	123.1	8,577	126.6
2022年3月期	64,399	59.7	5,554	115.7	5,525	118.1	3,785	137.6

(注) 包括利益 2023年3月期 9,024百万円(132.0%) 2022年3月期 3,889百万円(63.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	310.53	—	12.4	14.9	16.1
2022年3月期	137.11	—	5.9	7.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	88,095	73,720	82.9	2,643.19
2022年3月期	77,746	66,058	84.2	2,370.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 73,074百万円 2022年3月期 65,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,133	△9,084	△1,953	12,406
2022年3月期	△1,188	3,350	△609	13,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	31.00	43.00	1,187	31.4	1.9
2023年3月期	—	20.00	—	84.00	104.00	2,874	33.5	4.1
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	53.00	83.00		35.3	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当74円00銭 記念配当10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,600	△19.6	4,000	△28.3	3,600	△36.1	2,400	△38.2	86.81
通期	70,600	△7.5	10,100	△17.6	9,600	△22.1	6,500	△24.2	235.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	30,200,000株	2022年3月期	30,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,553,777株	2022年3月期	2,586,253株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	27,622,427株	2022年3月期	27,610,594株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,792	18.9	11,474	135.3	11,567	137.6	8,070	139.4
2022年3月期	61,221	73.2	4,876	129.1	4,867	133.2	3,370	142.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	292.16		—					
2022年3月期	122.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	85,142	68,464	80.4	2,476.44
2022年3月期	75,823	61,427	81.0	2,224.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 68,464百万円 2022年3月期 61,427百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,300	△19.2	3,700	△28.3	3,300	△36.8	2,200	△39.2	79.58
通期	68,100	△6.4	9,500	△17.2	9,000	△22.2	6,100	△24.4	220.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が解除され、経済活動の正常化が進みました。一方で、エネルギー価格をはじめとする物価の上昇、各国の金融引き締めによる急激な為替変動等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

鉄鋼需要につきましては、半導体不足の影響や海外需要の停滞等により、国内の粗鋼生産は前期を下回る見込みであるものの、主需要先である産業機械・建設機械向け需要、建築・土木向け需要はおおむね堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは21中期経営計画で掲げた目標を達成すべく、グループ各社が着実に施策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては763億2千万円となり、前連結会計年度に比べ119億2千1百万円、18.5%の増収となりました。経常利益につきましては、123億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ68億3百万円、123.1%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は85億7千7百万円と前連結会計年度に比べ47億9千1百万円、126.6%の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主原料である鉄スクラップ価格が引き続き高い水準で推移し前期を上回り、電力コストを筆頭にエネルギー・諸資材価格も前期を大きく上回ったため、製造コストは前期比で上昇しました。一方で、主要製品である厚板の販売数量は底堅く推移し、販売価格もコスト上昇分の転嫁が進展し前期を大きく上回ったため、収益環境は大きく改善しました。

その結果、売上高は733億8千5百万円と前連結会計年度に比べ116億7千9百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は118億円と前連結会計年度に比べ66億6千1百万円の増益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、厨房用グリスフィルターのリENTAL枚数が増加し、売上高は6億7千4百万円と前連結会計年度に比べ1千5百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は6千8百万円と前連結会計年度に比べ8百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の落ち込みにより危険物倉庫の取扱量が減少したことから、売上高は5億3千9百万円と前連結会計年度に比べ1億1百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は1億7千1百万円と前連結会計年度に比べ8千6百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、金属加工の受注増加と工事案件の着実な積み上げにより、売上高は17億2千万円と前連結会計年度に比べ3億2千7百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は1億4千6百万円と前連結会計年度に比べ1億1千5百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は605億7千4百万円で、前連結会計年度末より79億8千3百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したものの、仕掛品や現金及び預金、有価証券が増加したことによるものです。

固定資産は275億2千1百万円で、前連結会計年度末より23億6千4百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産において減価償却が進んだものの、建設仮勘定、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は133億2千7百万円で、前連結会計年度末より27億8百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は10億4千7百万円で、前連結会計年度末より2千1百万円の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれるリース債務が増加したものの、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は737億2千万円で、前連結会計年度末より76億6千1百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は124億6百万円となり、前連結会計年度末より9億5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は101億3千3百万円（前期は11億8千8百万円の支出）となりました。

主として、棚卸資産の増加37億6千9百万円、法人税等の支払24億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益123億2千8百万円、減価償却費の計上23億3千6百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は90億8千4百万円（前期は33億5千万円の収入）となりました。

主として、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還83億円、定期預金の払戻40億円などの収入があったものの、定期預金の預入100億円、有価証券の取得72億円、固定資産の取得24億3千3百万円、投資有価証券の取得16億9百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は19億5千3百万円（前期は6億9百万円の支出）となりました。

主として、配当金の支払14億7百万円、リース債務の返済による支出5億8千4百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	85.4	88.9	89.6	84.2	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	25.1	32.4	30.5	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	379.2	2,276.2	60.3	△196.4	1,507.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期のおわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の分類引下げにより、制限されていた経済社会活動の正常化や消費改善が期待されるものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクによる影響やエネルギー価格の高騰など国内景気に影響を及ぼす要因もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

国内厚板市場につきましては、緩やかな回復傾向にある国内経済を背景に、倉庫・物流施設などの非住宅建設分野の需要及び大型建築案件の堅調な推移や、国土強靱化政策による土木向け需要の増加等により底堅く推移することが見込まれるものの、長期化するウクライナ情勢の影響などにより需要が下振れるリスクは依然として残っております。一方、主原料である鉄スクラップにつきましては、国内相場は高騰した昨年度と比較して落ち着いてはいるものの高値水準で推移しており、中国の「ゼロコロナ」政策終了による鋼材需要回復への期待感の高まりや、トルコ大地震の被災地復興需要を見越した調達増加といった市況押し上げの要因がある一方、長期化するウクライナ情勢や欧米の政策金利引き上げを受けた景気減速懸念など影響が不確定な要素もあることから、その動向には注視する必要があります。また、エネルギー・諸資材価格についても高騰しており、コスト面において厳しい経営環境が継続すると予想されます。そのような諸コストの上昇を受け、メイン・サプライヤーである高炉メーカーをはじめ各社は継続的に販売価格の値上げを進めており、厚板市況につきましては高値水準で推移することが見込まれます。

このような環境のもと、当社及び当社グループは、資源リサイクルにより製造した環境にやさしい高品質な製品を市場に安定的に供給することで、事業の更なる発展と循環型社会構築への貢献を目指すとともに、2021年度よりスタートした21中期経営計画に基づき、「循環型社会」、「脱炭素社会」への取り組み、新電気炉の建設、効率的な操業とコストダウン、品質の更なる向上を進め、お客様の多様なニーズに真摯に向き合うことで、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、連結売上高706億円(前連結会計年度比7.5%減)、連結営業利益101億円(前連結会計年度比17.6%減)、連結経常利益96億円(前連結会計年度比22.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益65億円(前連結会計年度比24.2%減)を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、従来より安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。当社は普通鋼電炉業種に位置付けられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって常に高い競争力を維持するため、合理化投資や将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績や配当性向等を総合的に勘案し適切な水準の株主還元を実施していく所存です。これにより経営基盤の安定化を図るとともに、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

当期の期末配当金につきましては、2023年2月1日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の収益計画よりも業績が上回ったことから、1株当たり74円の普通配当金とし、また、当社は2022年12月28日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしましたので、1株当たり10円の記念配当も加えて実施させていただく予定であります。これにより当期の年間配当金は、中間配当金20円と合わせて1株当たり104円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、株主還元を経営上の重要課題の一つと位置づけ、2023年4月28日に公表いたしました「配当方針に関するお知らせ」に基づき次期の業績予想を踏まえて、1株当たり中間配当金30円、期末配当金53円の年間配当金83円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を中心としていることなどから、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	10,906
受取手形及び売掛金	19,728	18,395
電子記録債権	2,590	3,167
有価証券	12,300	14,597
商品及び製品	4,657	4,427
仕掛品	1,776	5,341
原材料及び貯蔵品	3,101	3,536
その他	123	202
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	52,590	60,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,864	6,614
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	9,113	8,840
土地	1,801	2,154
建設仮勘定	19	1,414
その他（純額）	4	3
有形固定資産合計	17,803	19,028
無形固定資産		
投資その他の資産	291	258
投資有価証券	5,817	6,966
退職給付に係る資産	248	315
繰延税金資産	471	467
その他	527	488
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,062	8,234
固定資産合計	25,156	27,521
資産合計	77,746	88,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,891	7,194
電子記録債務	112	145
未払金	780	1,236
未払法人税等	1,595	3,051
未払消費税等	495	691
賞与引当金	448	524
役員賞与引当金	14	15
その他	281	466
流動負債合計	10,618	13,327
固定負債		
役員退職慰労引当金	11	15
退職給付に係る負債	983	916
その他	74	116
固定負債合計	1,069	1,047
負債合計	11,688	14,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,676	4,706
利益剰余金	55,312	62,481
自己株式	△1,358	△1,341
株主資本合計	64,537	71,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	1,285
退職給付に係る調整累計額	△6	35
その他の包括利益累計額合計	918	1,320
非支配株主持分	603	645
純資産合計	66,058	73,720
負債純資産合計	77,746	88,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	64,399	76,320
売上原価	53,570	58,492
売上総利益	10,829	17,828
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,932	3,019
役員報酬及び給料手当	1,096	1,153
賞与引当金繰入額	168	189
役員賞与引当金繰入額	14	15
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
退職給付費用	97	96
減価償却費	134	126
その他	826	961
販売費及び一般管理費合計	5,274	5,566
営業利益	5,554	12,261
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	80	118
受取賃貸料	74	71
仕入割引	1	3
為替差益	0	—
雑収入	40	40
営業外収益合計	205	245
営業外費用		
支払利息	6	6
固定資産処分損	183	136
雑損失	45	34
営業外費用合計	234	178
経常利益	5,525	12,328
特別利益		
関係会社出資金売却益	41	—
特別利益合計	41	—
税金等調整前当期純利益	5,566	12,328
法人税、住民税及び事業税	1,776	3,800
法人税等調整額	△62	△93
法人税等合計	1,713	3,707
当期純利益	3,852	8,621
非支配株主に帰属する当期純利益	67	43
親会社株主に帰属する当期純利益	3,785	8,577

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,852	8,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	360
為替換算調整勘定	24	-
退職給付に係る調整額	30	41
その他の包括利益合計	36	402
包括利益	3,889	9,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,822	8,980
非支配株主に係る包括利益	67	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,672	52,134	△1,363	61,350
当期変動額					
剰余金の配当			△607		△607
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,785		3,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		5	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,178	5	3,186
当期末残高	5,907	4,676	55,312	△1,358	64,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	942	△24	△37	881	537	62,768
当期変動額						
剰余金の配当						△607
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,785
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17	24	30	36	66	102
当期変動額合計	△17	24	30	36	66	3,289
当期末残高	924	—	△6	918	603	66,058

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,676	55,312	△1,358	64,537
当期変動額					
剰余金の配当			△1,408		△1,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,577		8,577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		17	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	7,168	17	7,216
当期末残高	5,907	4,706	62,481	△1,341	71,753

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	924	△6	918	603	66,058
当期変動額					
剰余金の配当					△1,408
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,577
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	360	41	402	42	445
当期変動額合計	360	41	402	42	7,661
当期末残高	1,285	35	1,320	645	73,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,566	12,328
減価償却費	2,427	2,336
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△41	-
固定資産処分損益 (△は益)	183	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
受取利息及び受取配当金	△88	△130
支払利息	6	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,923	756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,058	△3,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,667	335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	443	196
その他	△112	154
小計	△808	12,399
利息及び配当金の受取額	95	130
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△469	△2,400
法人税等の還付額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	10,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	9,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△739	△2,433
有形固定資産の売却による収入	7	2
有価証券の取得による支出	△13,100	△7,200
投資有価証券の取得による支出	△1,682	△1,609
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,900	8,300
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	200	-
その他	△234	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,350	△9,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	38
配当金の支払額	△607	△1,407
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△1	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609	△1,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,550	△905
現金及び現金同等物の期首残高	11,764	13,311
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,311	12,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△1百万円は「リース債務の返済による支出」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」はシーケークリーンアド株式会社で構成されており、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」はシーケー物流株式会社で構成されており、運送・荷役事業と危険物倉庫事業を行っております。

「エンジニアリング事業」は明德産業株式会社で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	61,706	658	641	1,392	64,399
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	61,706	658	641	1,392	64,399
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	8	249	465	737
計	61,721	666	890	1,857	65,137
セグメント利益	5,138	59	258	31	5,489
セグメント資産	54,365	1,440	3,216	1,457	60,480
その他の項目					
減価償却費	2,304	24	125	9	2,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,274	1	4	1	1,282

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	73,385	674	539	1,720	76,320
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	73,385	674	539	1,720	76,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	7	253	595	892
計	73,421	682	793	2,316	77,213
セグメント利益	11,800	68	171	146	12,188
セグメント資産	59,913	1,464	3,188	1,881	66,448
その他の項目					
減価償却費	2,220	22	116	7	2,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,582	2	32	9	3,626

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,137	77,213
セグメント間取引消去	△737	△892
連結財務諸表の売上高	64,399	76,320

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,489	12,188
セグメント間取引消去	65	73
連結財務諸表の営業利益	5,554	12,261

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,480	66,448
セグメント間取引消去	△2,556	△2,868
全社資産(注)	19,821	24,514
連結財務諸表の資産合計	77,746	88,095

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,463	2,367	△35	△30	2,427	2,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,282	3,626	△13	△14	1,269	3,612

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 減価償却費は、のれんの償却額を含んでおりません。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,370.38円	2,643.19円
1株当たり当期純利益	137.11円	310.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	66,058	73,720
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,455	73,074
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	603	645
普通株式の発行済株式数(株)	30,200,000	30,200,000
普通株式の自己株式数(株)	2,586,253	2,553,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,613,747	27,646,223

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,785	8,577
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,785	8,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	27,610,594	27,622,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521	9,917
売掛金	21,905	20,441
有価証券	12,300	14,597
製品	4,654	4,424
原材料	1,872	2,257
仕掛品	1,698	5,260
貯蔵品	1,221	1,268
前払費用	63	63
その他	29	64
流動資産合計	51,268	58,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,232	5,098
構築物	597	560
機械及び装置	8,594	8,298
車両運搬具	33	56
工具、器具及び備品	296	304
土地	888	1,241
建設仮勘定	4	1,405
有形固定資産合計	15,648	16,966
無形固定資産		
ソフトウェア	237	213
その他	8	8
無形固定資産合計	245	221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,691	6,801
関係会社株式	198	198
長期前払費用	196	150
前払年金費用	256	296
繰延税金資産	328	316
賃貸不動産	1,953	1,857
その他	38	38
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,661	9,658
固定資産合計	24,554	26,846
資産合計	75,823	85,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,011	6,067
短期借入金	3,936	3,645
未払金	1,099	1,712
未払費用	109	141
未払法人税等	1,453	2,920
未払消費税等	438	635
預り金	21	45
賞与引当金	340	410
その他	62	172
流動負債合計	13,472	15,750
固定負債		
退職給付引当金	915	877
その他	7	50
固定負債合計	922	927
負債合計	14,395	16,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	7	38
資本剰余金合計	4,676	4,706
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金	39,000	41,000
繰越利益剰余金	11,925	16,587
利益剰余金合計	51,273	57,935
自己株式	△1,358	△1,341
株主資本合計	60,498	67,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929	1,256
評価・換算差額等合計	929	1,256
純資産合計	61,427	68,464
負債純資産合計	75,823	85,142

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	61,221	72,792
売上原価	51,725	56,360
売上総利益	9,496	16,431
販売費及び一般管理費	4,620	4,956
営業利益	4,876	11,474
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	126
その他	254	245
営業外収益合計	342	372
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	343	272
営業外費用合計	350	280
経常利益	4,867	11,567
税引前当期純利益	4,867	11,567
法人税、住民税及び事業税	1,561	3,565
法人税等調整額	△64	△68
法人税等合計	1,497	3,496
当期純利益	3,370	8,070